

『従業員の守秘義務 必要なルールの再確認』

就労の際に思わぬ機密事項を知ることがある。通常、機密に関わるような業務については、就業規則での定めや別途の守秘義務契約を締結することが一般的だ。

しかし、飲食店やショップの店員が芸能人の来店や、その同行者などといった情報をネットにアップするという行為が頻発するなど、働く側の意識は必ずしも高まっていない。原則的な対策として、規則作成は当然のことだが、どこまでが守秘すべき情報なのか、漏洩させる手段とはどのようなものかを具体的に明示しておいた方がいいだろう。来店者などの顧客情報をSNSなどへ投稿することや部外者に漏らすことを禁止するといった条項をつけておけばリスクも減少する。週刊誌等で話題の女性科学者についての記事をよく見かけるが、記事にはホテルに併設されたショップの店員の証言なども掲載されている。本当に店員が顧客についての情報をマスコミに漏らしたとすれば、本来的には極めて問題のある行為と言えるだろう。ましてや、その結果、対価を受け取っていたとなればますます悪質ということにもなる。思わぬところから情報が漏れ、その結果、企業に大きなダメージを与えることもあり得る昨今、自社における守秘義務についての規則を再確認してみてもはどうだろうか。

『サーバ内データの削除 ルール化で経費削減効果』

ある事務所の共有サーバ内のファイルを整理したところ、総使用容量60GBのうち削除可能な容量が18GBで、それを削除すると30%の領域が再使用可能となることがわかった。サーバの容量が少ないとファイルの保存や削除の工夫を考えるが、サーバが膨大な容量を持っているとどれだけ蓄積しても問題ないと考えてしまう。業務処理のプロセスでは、成果品以外に数倍の容量が必要となる。完成後に不要なファイルを削除しておけば、容量が増えることはないが、放置すると容量不足に行きつくことになる。全体を対象として不要なファイルを削除する作業は、対象ファイルの選定も含めると簡単ではなく多くの時間を要する。その結果、容量追加を行うことになるが、なんとももったいない話である。

紙の資料は、段ボールに入れて保存期間を設け、期間が過ぎると削除することをルール化している。サーバのファイルも保管用の場所に移すことをすれば、同様な対応が可能になる。これをスムーズにする方法が確立されていない。段ボールの保管スペースに保管費用がかかることと同様にサーバにおいても使用費用が掛かる。ルールに基づいて廃棄できる環境を整備すれば、手間がかからなくなるメリットがあり、経費の削減対策として有効と考える。

